

島根益田信用組合の経営内容について

～令和7年度 上期の業績と仮決算～

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員のみなさまの社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

私たち、“ますしん”は協同組合金融機関として、組合員のみなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地域との絆を大切にした顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地元の発展に寄与していきたいと考えております。

『仕事の心得』は、その実践の為の行動基準として掲げ、信用組合の原点である相互扶助を日々実践することで愛され・必要とされる信用組合の実現を目指します。



『仕事の心得』

1. 仕事は足と情熱で！
2. サービスは知恵と真心で！
3. 顧客の喜びに感謝を！

しんくみの日 献血ボランティア

平成17年から20年間継続して
実施しています。

本格的な人口減少時代を迎え、当地域を取り巻く経済環境は厳しさを増してきております。その中であって、お客様の期待にいつでも応えられる地域で一番身近な金融機関を目指し協同組織金融機関の原点であります「相互扶助」の実践に努めてまいります。

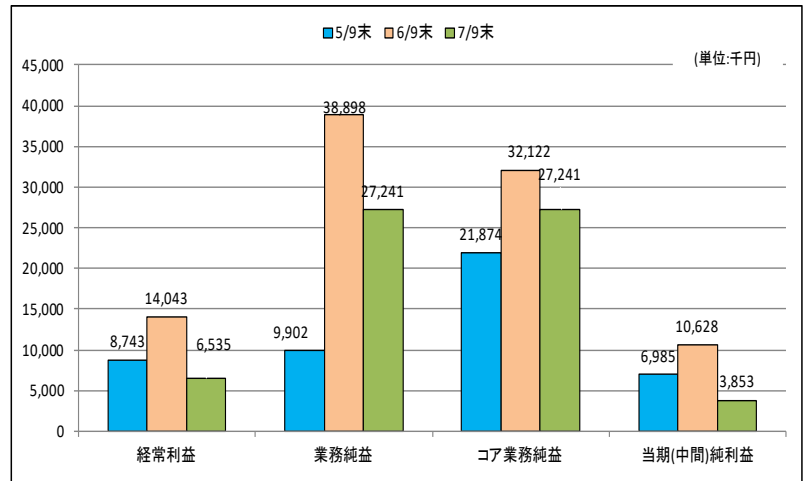
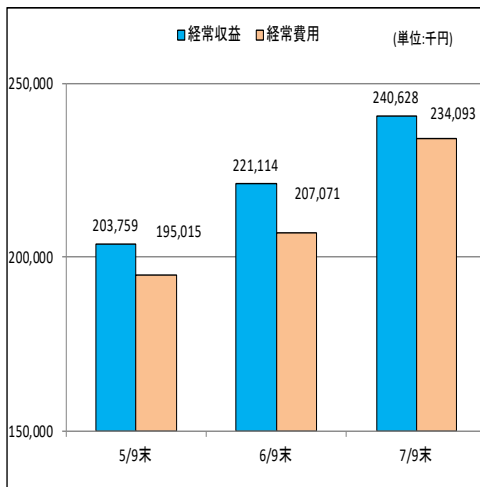
本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1. 損益の状況

経常収益は、前年同月比 1 9 百万円増加しました。主な要因は、前年同月比で貸出金利息が 1 5 百万円増加によるものです。

経常費用は、前年同月比 2 7 百万円増加しました。主な要因は、前年同月比で預金積金利息が 1 2 百万円、一般貸倒繰入額が 1 0 百万円増加、経費が 5 百万円増加によるものです。その結果、当期純利益は前年同月比 7 百万円減少の 3 百万円となり令和 7 年 9 月末の仮決算は増収減益となりました。



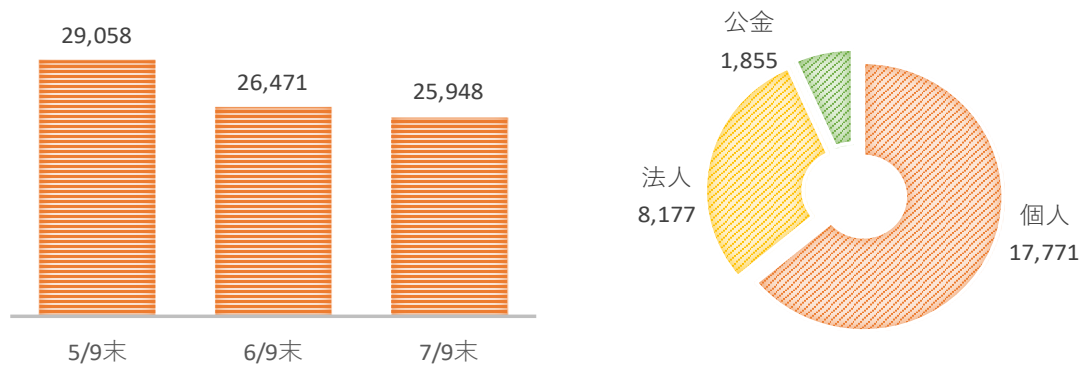
2. 預金・貸出金の状況

(1) 預金

昨年度より段階的に金利を引き上げてはいますが、令和 7 年 9 月末の預金残高は、令和 6 年 9 月末 26, 471 百万円から 523 百万円減少の 25, 948 百万円となりました。

内訳としては、個人預金が相続、終活、投資等による取り崩しにより 318 百万円減少、法人預金は一般法人が融資滞留分もあり 111 百万円増加したものの、公金が 337 百万円減少した事による減少が主要因となりました。

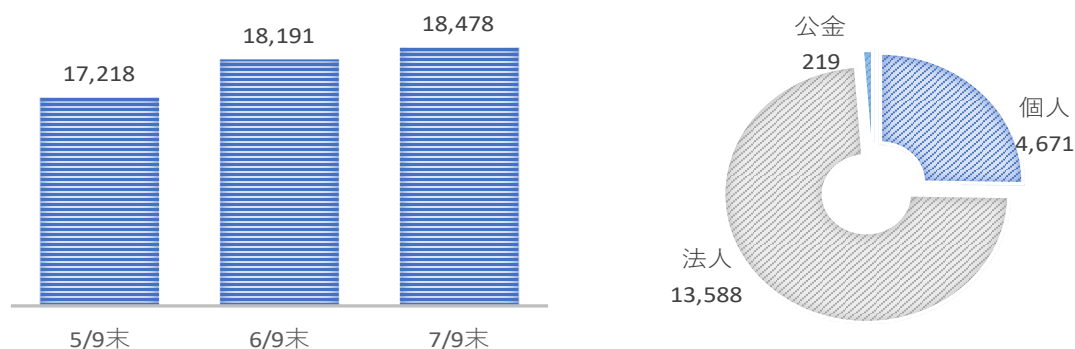
今後も地域のお客様のお役に立ち、喜んで頂ける様な活動を続け、ニーズに沿った商品開発により預金の増加に取組んで参ります。



(2) 貸出金

令和 7 年 9 月末の貸出金残高は、令和 6 年 9 月末 18, 191 百万円から 287 百万円増加の 18, 478 百万円となりました。内訳としては、法人貸出は前期に続き大口設備の資金需要もあり 217 百万円の増加、個人貸出は住宅ローンが 79 百万円、カードローンが 2 百万円増加を主要因として 70 百万円の増加となりました。

今後も地域のお客様に様々なサポートが出来る様、貸出金の増強に努めて参ります。



貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円)

	残高	構成比
製 造 業	590	3.2%
農 業、林 業	688	3.7%
漁 業	3	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	175	0.9%
建 設 業	2,462	13.3%
電気、ガス、熱供給、水道業	106	0.6%
情 報 通 信 業	80	0.4%
運 輸 業、郵 便 業	639	3.5%
卸 売 業、小 売 業	1,979	10.7%
金 融 業、保 険 業	150	0.8%
不 動 産 業	2,569	13.9%

	残高	構成比
物 品 質 貨 業		
学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0%
宿 泊 業	356	1.9%
飲 食 業	832	4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100	0.5%
教 育、学 習 支 援 業	374	2.0%
医 療、福 祉	18	0.1%
そ の 他 サ ー ビ ス	1,725	9.3%
そ の 他 の 産 業	730	4.0%
地 方 公 共 団 体	218	1.2%
個人（住宅、消費、納税資金等）	4,670	25.3%
合 計	18,478	100.0%

3. 財産の状況

資産・負債及び組合員勘定

(単位：千円)

資 産 の 部	6 年 9 月 末	7 年 9 月 末	負 債 の 部	6 年 9 月 末	7 年 9 月 末
現 金	221,833	288,759	預 金	26,471,965	25,948,052
預 け 金	6,005,289	5,162,790	当 座 預 金	335,548	366,318
有 価 証 券	3,988,188	3,849,376	普 通 預 金	10,126,509	10,069,514
国 債	259,220	232,560	貯 蓄 預 金	17,742	6,279
地 方 債	85,320	77,760	通 知 預 金	—	24,080
短期社債	—	—	定 期 預 金	14,297,599	13,862,333
社 債	2,545,879	2,484,349	定 期 積 金	1,476,398	1,488,110
株 式	90,152	78,946	その他の預金	218,166	131,415
その他の証券	1,007,617	975,760	借 用 金	400,000	400,000
貸 出 金	18,191,116	18,478,155	そ の 他 負 債	52,838	56,056
割引手形	53,346	22,860	賞 与 引 当 金	6,899	7,327
手形貸付	229,345	238,163	退職給与引当金	75,418	81,564
証書貸付	16,312,322	16,464,928	役員退職慰労引当金	17,394	18,619
当座貸越	1,596,102	1,752,203	その他の引当金	14,246	6,051
そ の 他 資 産	266,353	255,764	債 務 保 証	8	0
固 定 資 産	138,011	153,221	負債の部合計	27,038,770	26,517,669
繰延税金資産	158,803	204,562	純 資 産 の 部		
債務保証見返	8	0	出 資 金	226,894	227,011
貸倒引当金	△174,569	△204,167	利 益 剰 余 金	1,762,561	1,775,206
(うち一般貸倒引当金)	(△74,726)	(△80,958)	評価・換算差額等	△233,191	△331,423
(うち個別貸倒引当金)	(△99,843)	(△123,209)	純資産の部合計	1,756,264	1,670,793
資産の部合計	28,795,035	28,188,463	負債及び純資産の部合計	28,795,035	28,188,463

資産・負債及び組合員勘定

(単位：千円)

損 益

科 目	6 年 9 月 末	7 年 9 月 末
経常収益	221,114	240,628
業 務 収 益	220,604	234,233
資金運用収益	208,862	226,406
(うち貸出金利息)	(179,534)	(194,893)
役務取引等収益	8,111	7,289
その他業務収益	3,631	537
臨 時 収 益	509	6,395
経常費用	207,071	234,093
業 務 費 用	181,706	210,893
資金調達費用	5,612	17,811
(うち預金利息)	(5,377)	(17,651)
役務取引等費用	18,024	18,852
その他業務費用	41	—
一般貸倒引当金繰入額	△6,817	3,902
経 費	164,845	170,328
臨 時 費 用	25,364	23,199
経常利益	14,043	6,535
(業務純益)	38,898	27,241
(コア業務純益)	32,122	27,241
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	32,122	27,241
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	0	436
税引前当期純利益	14,043	6,098
法人税・住民税及び事業税	9,529	1,922
法人税等調整額	△6,114	321
当期(中間)純利益	10,628	3,853

令和7年9月末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	簿 価	差 額
債 券	3,601	3,996	△ 394
国 債	232	300	△ 67
地 方 債	77	100	△ 22
社 債	2,484	2,695	△ 211
外国証券	807	900	△ 92
株 式	78	111	△ 32
投資信託	168	203	△ 35
合 計	3,849	4,311	△ 461



総代会(令和7年6月20日)

コロナウイルス感染症防止対策を講じて開催
いたしました。

益田市立保険センターにて

4. 自己資本の状況

自己資本比率は、7年3月末の11.95%から7年9月末は0.08%上昇の12.03%となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である4%及び大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である8%と比較しても高い水準を維持しており、健全な経営を行っております。

単位：百万円			
	7/3 末	7/9 末	
自己資本比率 (A)/(B) × 100	11.95%	12.03%	
自 己 資 本 の 額 (A)	2,071	2,079	
コア資本に係る基礎項目の額	2,075	2,083	
出資金及び資本剰余金の額	226	227	
利益剰余金の額	1,775	1,775	
外部流出予定額(Δ)	4	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	77	80	
コア資本に係る調整項目の額	3	3	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 合 計 額 (B)	17,336	17,278	

5. 不良債権の状況

単位：百万円

金融再生法で定められた開示債権額（不良債権額）は、6年9月末の410百万円から40百万円増加し、7年9月末450百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合（不良債権比率）については、総与信額は増加しましたが、不良債権額も増加したことで、6年9月末2.25%から0.18%上昇し、7年9月末2.43%となりました。

なお、7年9月末の開示債権額450百万円は担保、保証等、引当金による保全額411百万円によって、その債権額の91.19%はカバーされております。

	6/9 末	7/9 末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	103	△ 1
危険債権	239	232	△ 7
要管理債権	66	115	48
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	66	115	48
開示債権 計 A	410	450	40
正常債権	17,780	18,027	246
合 計	18,191	18,478	287
担保・保証等 B	253	282	28
貸倒引当金 C	109	128	19
保全額合計 D = B + C	362	411	48
担保、保証等、引当金による保全率 D / A	88.26%	91.19%	2.93%
総債権額 E	18,191	18,478	287
不良債権比率 A / E	2.25%	2.43%	0.18%

島 根 益 田 信 用 組 合

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号 TEL0856-22-3030 FAX0856-23-6250
E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp <https://www.shimanemasushin.com>